

I 事業報告書

1. 概 況

I 概 要

1. 主な事業活動

本年度は、新化学技術推進協会発足3年目であり、かつ、公益社団法人としての2年目に当たることから、公益法人としての事業基盤の確立に加えて新たな事業への挑戦を目標とし、事業活動を行った。

具体的には、理事会の監督・指導のもと、協会設立時の基本方針をふまえて、企画運営会議において平成25年度の事業方針を策定、アドバイザー委員会の助言を得て、傘下の戦略委員会、フロンティア連携委員会、財務委員会、グリーン・サステイナブルケミストリーネットワーク(GSCN)が一体となって活動を行った。

以下、具体的な活動成果について報告する。

(1)公益事業に関わる第一の柱である、「新化学技術に関するメッセージの発信、テーマの発掘と調査研究・普及啓発」の事業分野においては、協会の活動を広く紹介すること、化学に係る産学官連携を深めることを目的として、「第2回 JACI/GSC シンポジウム」を、新大阪の「メルパルク大阪」で、6月6日～7日に開催した。協会としては初めての関西での開催である。本シンポジウムでは、「化学がつくる未来社会 ～人類の永続的な発展のために～」をテーマにかかげ、2件の基調講演、7件の招待講演をはじめ、GSC賞・GSC奨励賞の受賞講演および表彰式、GSCに関わる研究成果のポスター発表などを行い、前回は大幅に上回る600名を超える参加者を得た。

また、さまざまな分野で活躍する第一線級の講師を招聘し、最先端のテーマを設定して実施する「特別フォーラム」を3回開催した(昨年度2回)。第1回は、「IT革命が人間社会を変える」のテーマで7月に、第2回は、「成長戦略を考える」をテーマとして11月に、第3回は「ITが築く未来社会」をテーマとして平成25年3月に開催し、合計250名を超える参加者を得た。また、新たな試みとして第3回は、ウェブによる配信をライブで行い、会場に参加できない聴講希望者への便宜を図った。

新化学技術に関するテーマの発掘と調査研究及び普及啓発に関する具体的な活動としては、フロンティア連携委員会および傘下の技術部会、分科会、ワーキンググループが中心となり、79回の講演会と、7件29回の技術セミナーを開催した。両者を合わせ、延べ約4,200名の参加者を得た。

また、昨年より試行した講演会のウェブ配信を7月から本格稼働させ、平成25年度は35社66拠点に配信を行った。

なお、ウェブ配信を実施したことにより、講演会への参加者はかなり減少することも予想されたが、実際には昨年度に比べ約 500 名（1 回当たり平均 6 名強）の減少に止まった。

(2) 公益事業に関わる第二の柱である「他団体等との協働により推進する産学連携及び研究奨励」の事業分野においては、日本化学工業協会、日本化学会、化学工学会と協同して「夢化学-21」活動を活性化したほか、10月23日を「化学の日」とする共同提案を行った。

研究奨励事業では、若手研究者の革新的研究に対する助成を目的とした「新化学技術奨励賞」の第3回の募集と選考を行った。131件の応募があり、12件のテーマを採択した。また、応募テーマのうち産業界への紹介を希望するテーマについて、企業に内容を紹介し連携を支援した。表彰式を平成26年5月に実施する。

また、過去に研究奨励賞を受賞し、成果を上げている研究を紹介する場として、10月に開催された日本化学会「化学フェスタ」において「新化学技術推進協会(JACI)奨励研究講演会」を開催、6名の研究者が成果発表を行った。

GSCの普及啓発に関わる活動としては、GSCN会議の方針のもと、前述の「第2回 JACI/GSC シンポジウム」において、優れた GSC 活動に対する顕彰として、経済産業大臣賞、文部科学大臣賞、環境大臣賞の各 GSC 賞および GSC 奨励賞 1 件の授与を行った。また、平成 25 年度の GSC 賞および GSC 奨励賞の公募を行い、各々、17 件、16 件の応募があり、その審査を行った。

GSC の普及啓発に関する情報発信では、メールマガジン 12 報、ニュースレター 4 報を発行した。また、高校化学用副教材用の「GSC リーフレット」を昨年度に引き続き 4 件作成した。

国際連携活動は、昨年度まで事務局主導で推進してきたが、本年度から国際連携グループとして独立させ活動を強化した。英国で 8 月に開催された「第 6 回 GSC 国際会議(GSC-6)」および台湾で 11 月に開催された「第 4 回アジアオセアニア GSC 国際会議(AOC-4)」に、国際連携グループおよび事務局から参加した。特に、GSC-6 では、平成 27 年(2015 年)に開催予定の GSC-7 を JACI 主催で開催することを要請され、企画運営会議、理事会の承認を得て受諾した。

また、GSC Student Travel Grant Award (STGA) で選考された学生が、両国際会議に、各々 5 名参加し、国際交流を図った。さらに、平成 27 年(2015 年)1 月にインドで予定されている「第 5 回アジアオセアニア GSC 国際会議(AOC-5)」への参加支援を対象に、第 8 回 STGA 賞の募集を 3 月に開始した。

人材育成活動では、昨年にも引き続き、化学産業の将来を担う大学・大学院生への化学産業からのメッセージの発信を行った。具体的には、早稲田大学大学院、東京工業大学大学院生に対してキャリアパスガイダンス講義を実施し、両

校で 190 名が受講した。さらに、新たな試みとして、早稲田大学学部 1 年生を対象にしたキャリアパスガイダンスを 12 月に試行した。

また、我が国の中高理科教育支援について考えるパネル討論会「化学企業による中高理科教育支援を考えよう」を 8 月に開催し、理科教育の現状と、企業支援への期待に関する討議を行った。

(3) 公益事業に関わる第三の柱である「化学技術に関わる戦略の立案及び社会・国レベルの課題に対する政策提言」の事業分野においては、平成 23 年度に取りまとめた「10～20 年先の化学産業を視野に入れた 5 ヶ年の化学技術戦略」の具体的技術戦略として、「将来のライフスタイルを先取りした製品・サービスの提供」「産業プロセスの高効率化」の 2 課題について、提言のための活動を行った。

具体的には、「将来のライフスタイルを先取りした製品・サービスの提供」については、自動車産業の将来動向を俯瞰し、その実現に必要なとされる化学産業の貢献について議論した。また、「産業プロセスの高効率化」については、化学産業の消費エネルギーの 40%が蒸留プロセスで消費されていることを踏まえ、分離膜導入による省エネの実現の議論を進めた。提言書は平成 26 年 6 月を目途に取りまとめる。

その他の事業分野では、会員企業トップへの情報発信と交流を目的とした「トップフォーラム」を 2 回開催した。第 1 回は 9 月に、東京理科大学教授 伊丹敬之氏、および、(独)宇宙航空研究開発機構 横田力男氏を講師として招聘し、第 2 回は平成 26 年 1 月に、東北大学教授 下村政嗣氏、東北大学教授 石田秀輝氏を招聘し、延べ 85 名の参加を得た。

また、本年度は、JACI 発の国家プロジェクト提案を目指した活動を精力的に実施した。

昨年度から継続して議論を進めている「非在来型石油資源代替エネルギーおよび材料の活用」については、シェールガスあるいはメタンハイドレートの化学原料としての利活用を念頭に置き、「シェールガス研究会」として議論を深耕した。同じく、「革新的省エネルギー」については、化学プロセスで多くのエネルギーを消費している蒸留プロセスに着目、炭化水素分離膜の導入、および、石油化学プロセスと石油精製プロセスの融合による省エネ実現に係る技術課題を議論した。上記課題は、平成 26 年度も継続して詰めていく。

上記に加え、新たに国プロ提案を目指したワーキンググループを立ち上げ、一部は研究会に移行した。第一は、工場廃液などから、エネルギー・資源を総合的に回収する技術をテーマとする「資源回収研究会」、第二は、植物の代謝機能を活用、かつ、高度に活性化させ、有用化学物質を植物から高効率で獲得する「植物利用型高付加価値素材生産システム開発研究会」、第三は、食料の長期保存を目的とする「食料保存 WG」である。

知的財産分野に関する活動では、昨年度から継続してきた「5ヶ年の化学技術戦略」の知的財産側面の検討を完了し、今年度は、TPP や新興国諸問題などの知的財産に関わる喫緊の課題に関する議論を行った。特に、TPP については化学産業を代表して、内閣官房 TPP 政策本部へ意見提出を行った。

また、「第3回 知的財産研究会」を、平成26年1月に、一橋大学教授 江藤学氏、ジェトロソウル事務所 岩田一臣氏、を招聘して実施した。

2. 財務委員会の活動

平成25年度は、計3回の委員会を開催した。

委員会では、確定利回りの円建て債券を中心とした安全かつ確実な資金運用を行うことを運用方針として決定するとともに、資金運用規程に基づき、利子・配当金等の収入、個別有価証券の時価動向、個別有価証券の信用格付状況の3点を中心にモニタリングを行った。

3. 役員の変動

平成25年6月開催の定時社員総会において、理事である福島淳氏（出光興産株式会社）、新津 豊氏（日産化学工業株式会社）、林善夫氏（旭化成株式会社）の3氏が辞任し、橋本和人氏（出光興産株式会社）、袋 裕善氏（日産化学工業株式会社）、藤原健嗣氏（旭化成株式会社）が、それぞれ新たに理事に選任された。また、監事である古本正史氏（新日鉄住金化学株式会社）が監事を辞任し、林岳志氏（新日鉄住金化学株式会社）が新たに監事に選任された。

4. 協会の会員

平成25年度中に、正会員は6社が退会、2社が入会した。その結果正会員数は95社となった。また特別会員は、1団体が退会し、2団体が入会した結果、特別会員数は32団体となった。

II 事業活動の詳細

「公益事業」

1. 新化学技術に関するメッセージの発信、テーマの発掘と調査研究・普及啓発等

(1) 新たな化学技術に関するメッセージの発信

1) シンポジウム

第2回 JACI/GSC シンポジウム（第13回 GSC シンポジウム）を、「化学がつくる未来社会 一人類の永続的な発展のために」をテーマとして、大阪市のメルパルク大阪において、平成25年6月6～7日に開催した。

シンポジウムでは、基調講演2件、招待講演および特別講演8件、GSC賞受賞講演3件、GSC奨励賞講演1件を実施し、昨年度を大幅に上回る638名の参加者を得た。また、256件のポスター発表も行われた。プログラムを下記に示す。

2013年6月6日(木)

時間	項目	演題	講演者
9:00～	参加登録		
10:00～10:10	開会	開会挨拶	藤吉 建二 JACI 会長
10:10～11:10	基調講演 1	日本の化学産業の進路	橋川 武郎 一橋大学 教授
11:10～12:00	招待講演 1	持続可能な「石油」化学を目指した研究開発	辰巳 敬 東京工業大学 理事 副学長
13:10～13:40	JACI活動報告		五十嵐 明 JACI 事業統括部長
13:40～14:10	招待講演 2	女性研究者の活躍促進	相馬 芳枝 産業技術総合研究所 名誉リサーチャー
14:10～15:00	招待講演 3	元素ブロック高分子材料の創出	中條 善樹 京都大学 教授
15:00～15:20	休憩		
15:20～16:00	招待講演 4	研究開発政策の動向 Outline of Japanese Policies on R&D	渡邊 昇治 経済産業省 研究開発課長
16:00～16:50	招待講演 5	化石燃料を中心とした資源・エネルギーの課題と将来展望 Outlook for fossil fuels	岩間 敏 石油公団 元理事
16:50～17:30	特別講演	“つなげるモノづくり”で実現する化学技術立国	澤田 道隆 花王(株) 代表取締役社長
17:30～17:50	GSC賞・GSC奨励賞表彰式		
18:00～19:45	レセプション		

2013年6月7日(金)

時間	項目	演題	講演者
9:00～	参加登録		
9:30～9:35	GSC賞、GSC奨励賞の紹介		松方 正彦 GSCN運営委員長
9:35～10:00	GSC賞（経済産業大臣賞）	サステナブル社会を先駆けた新しいお洗濯提案	山口 紀子 花王(株)ハウスホールド研究所 室長
10:00～10:25	GSC賞（文部科学大臣賞）	GSCを指向した革新的かつ実用的な触媒の開発	小林 修 東京大学 教授
10:25～10:50	GSC賞（環境大臣賞）	レアアースのグリーン・リサイクル技術の開発	岡部 徹 東京大学 教授
10:50～11:05	GSC奨励賞	二酸化炭素を原料として高効率で合成ガスを製造するプロセス	三栗谷 智之 千代田化工建設(株)プロセス開発セクション セクションリーダー
11:10～14:20	GSC関連ポスター発表(70分) 前半(奇数番号 11:10-12:20)		
	企業活動紹介(50分) (12:20-13:10)		
	GSC関連ポスター発表(70分) 後半(偶数番号 13:10-14:20)		
14:30～15:20	招待講演 6	電池が握る日本の未来	逢坂 哲彌 早稲田大学 教授
15:20～16:10	招待講演 7	サステナブルバイオリファイナリーの実現に向けた取り組み	近藤 昭彦 神戸大学 教授
16:10～17:10	基調講演 2	光触媒の研究で経験した研究の進め方と広がりへの方策	藤嶋 昭 東京理科大学 学長
17:10～17:35	ポスター賞表彰式 STGA表彰式		
17:35～17:40	閉会	閉会挨拶	菅原 公一 JACI 副会長

2) 特別フォーラム

化学分野等の第一線で活躍する有識者を講師として招聘して講演と討論を行う特別フォーラムを3回開催した。

第1回は「IT革命が技術開発手法を変える・人間社会を変える」をテーマとして、2名の講師の方にご講演いただき、98名の参加者を得た。

第2回は「成長戦略を考える」をテーマとして、3名の講師の方にご講演をいただいた。本フォーラムは聴講希望者が多く、会場の収容能力を超えたため、急遽サテライト会場を設け、ウェブ中継を実施した。両会場合わせて約100名の参加者を得た。

第3回特別フォーラムでは「ITが築く未来社会」をテーマに、2名の講師の方にご講演をいただいた。本フォーラムでは、当初からウェブ配信契約企業に対するウェブ配信を予定し、会場に来訪できない聴講希望者に対する便宜を行った。詳細を下記に示す。

第1回特別フォーラム（7月12日：如水会館）「IT革命が人間社会を変える」

「個人ゲノム情報を変える最新医学と創薬」

株式会社スタージェン会長・東京女子医科大学客員教授 鎌谷 直之 氏

「比類なき技術革新時代の中で問われる人材の高度化」

国立情報学研究所教授・社会共有知研究センター長 新井 紀子 氏

第2回特別フォーラム（11月29日：JACI）「成長戦略を考える」

「成長戦略と化学産業」

経済産業省製造産業局機能性化学品室長 西村 秀隆 氏

「産業ライフサイクルからみた動態的戦略論」

東北大学大学院経済学研究科教授 柴田 友厚 氏

「3Dプリンターから見たものづくり日本の未来」

慶応義塾大学環境情報学部准教授 田中 浩也 氏

第3回特別フォーラム（3月28日：JACI）「ITが築く未来社会」

「ITによる新たな社会価値創造への挑戦」

日本電気株式会社 執行役員中央研究所長 江村 克己 氏

「インターネット型オープン社会・産業基盤への挑戦」

東北大学大学院経済学研究科教授 江崎 浩 氏

(2) 新化学技術に関する調査研究及び普及啓発の推進

1) フロンティア連携委員会

新化学技術の開発による化学および化学関連産業の発展、並びに国際競争力強化に必要な、産学官が一体となった交流・連携組織の基盤確立を目指し、産学官交流機会の促進、最先端技術動向の把握、ボトムアップによる課題の発掘と提案、

若手研究者への研究助成等の活動を推進した。具体的には、下記活動を実施した。

- ① 化学産業と関連する産業、学、官との連携および交流強化のための企画、運営
- ② 最先端技術分野に関する講演会・技術講座の開催および技術動向調査の実施
- ③ 若手研究者(学・官)の革新的な研究に対する助成

推進に当たっては、戦略委員会および傘下の部会との連携を図り、技術分野ごとに技術部会、および、傘下の分科会が中心となって具体的に推進した。技術部会全体では、延べ425名のメンバー登録がなされ、活動を自主的に推進した。講演会活動としては、79回の講演会を開催し、延べ3,546人の参加者を得た。

また、講演会のWEB配信を7月より本実施し、本年度は、35社66拠点に配信を行った。

また、新たな試みとして、「産産交流」に取り組み、プリンテッド・フレキシブルエレクトロニクスが関わる電子情報技術分野における「産産交流(川上産業と川下産業の交流)ポスターセッション」開催した。

2) 先端化学・材料技術部会

以下のテーマに関し、傘下の「高選択性反応分科会」「新素材分科会」「コンピュータケミストリ分科会」の3つの分科会で、産・官・学の交流ならびに連携活動を通じた調査・探索活動を行なった。

- ① 化学反応に関する重要研究課題や、革新的触媒反応プロセスのシーズ
- ② 環境・エネルギー・資源などの諸問題を解決するため、ナノ材料をはじめとする新素材
- ③ コンピュータケミストリ分野の技術水準向上

3) ライフサイエンス技術部会

化学産業の立場からバイオテクノロジーの成果を具体的に社会還元することを目指し、以下の技術情報の入手と解析を行った。

- ① 生体高分子、再生医療、バイオミメティクス、核酸医薬、及びバイオデバイス
- ② バイオセパレーション、代謝工学、酵素工学や、生体分子のコンピュータシミュレーション

4) 電子情報技術部会

「MEMS分科会」「次世代エレクトロニクス分科会」「エレクトロニクス交流会」が中心となって、電子情報技術分野における最新のテーマから次世代に視点を向けたテーマまで、広範囲な領域に渡って活発な活動を展開した。

また、ライフサイエンス分野等の多様な産業との連携を視野に入れ、最先端の研究者・技術者との交流を図る活動や勉強会、調査研究などを実施し、若手技術者・研究者の参画を促進する活動を行った。

5) エネルギー・資源技術部会

創エネ・蓄エネ等、エネルギーに関わる分野、および、資源関連分野に関連するテーマの議論を、「エネルギー分科会」「バイオマス分科会」「資源代替材料分科会」の3分科会で行った。

また、低炭素社会のあるべき姿について、エネルギー・資源問題を中心に、化学産業の視点で議論を行った。

6) 環境技術部会

安心で快適な生活の持続、経済発展、環境保全の鼎立が可能な低炭素化社会を実現するための議論を進めた。現在の環境技術を起点とし、関係する分野との境界・融合領域に視点を広げることを試みた。具体的には、グリーン・サステイナブルケミストリーを基軸に、二酸化炭素、水に関する技術動向調査、講演会・セミナー、視察、産学官交流活動等を推進した。

2. 他団体等の協働により推進する産学連携事業及び研究助成事業

(1) GSCの普及推進

- 1) グリーン・サステイナブルケミストリーネットワーク(GSCN)会議
下記会議代表、副代表のもとで活動を推進した。

代表:	藤吉 建二	(JACI 会長)
副代表:	高橋 恭平	(JACI 副会長)
副代表:	竹内 敬介	(化学工学会会長)
副代表:	明石 満	(高分子学会会長)
副代表:	玉尾 皓平	(日本化学会会長)

GSCN 会議は協会の特別会員から構成されるが、平成 25 年度は、独立行政法人物質・材料研究機構が新たに入会し、下記 GSCN 代表者会議終了時点で、構成団体は 32 団体となった。平成 25 年度の活動は、昨年度に引き続き、企画運営会議、戦略委員会、フロンティア連携委員会および委員会傘下の各部会と連携を深め、GSC の普及・啓発を推進することに努めた。

2) GSCN 代表者会議

GSCN 代表者会議を平成 26 年 2 月 20 日に実施した。

代表および副代表 2 名、および構成団体 31 団体の 15 団体が出席、15 団体から委任状の提出を受け会議を進行した。

会議では、平成 26 年度の活動計画、平成 26 年度の GSCN 会議代表、副代表の選任の議案が承認され、平成 26 年 6 月の理事会に諮られる、また、平成 26 年度の GSCN 運営委員が承認された。その他、平成 25 年度の活動報告がなされた。

3) GSCN 運営委員会

下記委員長、副委員長のもと、17 名の委員で活動を推進した。委員会には、平

成 24 年度に引き続き、戦略委員会およびフロンティア連携委員会の委員各 2 名が参加し、両委員会との連携強化を図った。委員長、副委員長を下記に示す。

委員長：	松方正彦	(早稲田大学)
副委員長：	宇山 浩	(大阪大学)
副委員長：	宇野研一	(三菱化学(株))

GSCN 運営委員会では、GSCN 会議のもと、GSC の普及・啓発を目的とした以下の活動を企画・運営した。

- ① GSC シンポジウムの企画・開催
- ② 優れた GSC 活動に対する顕彰の実施
- ③ GSC に関わる教育および社会への情報発信
- ④ 国内外の関連する機関との交流連携の推進

4) シンポジウム Gr.

平成 25 年 6 月 6 日～7 日に実施された「第 2 回 JACI/GSC シンポジウム(第 13 回 GSC シンポジウム)」の開催に関わる議論・企画・準備を行った。詳細は、1-(1)-1) シンポジウム に記載した。

また、平成 26 年 5 月 22 日～23 日に実施予定の「第 3 回 JACI/GSC シンポジウム」の準備と企画を進めた。

5) GSC 賞 Gr.

平成 24 年度に募集した「第 12 回 GSC 賞」「第 2 回 GSC 奨励賞」の表彰式と受賞講演を「第 2 回 JACI/GSC シンポジウム (6 月 6～7 日開催)」にて行った。

また、「第 13 回 GSC 賞」「第 3 回 GSC 奨励賞」の募集と選考を行った。GSC 賞には 17 件、GSC 奨励賞には 16 件の応募があった。選考は、一次選考委員会(開催日：①平成 25 年 11 月 27 日、②平成 26 年 1 月 22 日)で書類選考を行い、1 件の GSC 奨励賞の選考と、6 件の GSC 賞候補の選考を実施した。GSC 賞候補については、二次選考委員会(開催日：平成 26 年 3 月 12 日)を開催し、候補者からのプレゼンテーションと質疑を行い 3 件を GSC 賞として選定した。この 3 件について、経済産業大臣賞、文部科学大臣賞、環境大臣賞への推薦がなされた。

選考結果は平成 26 年 5 月上旬に公表し、表彰式と受賞講演を「第 3 回 JACI/GSC シンポジウム (開催日：平成 26 年 5 月 22 日～23 日開催)」において行う予定である。

6) 普及・啓発 Gr.

平成 24 年度までの「情報 G」と「企画 G」を統合し、「普及・啓発グループ」として新たに発足した。活動は、グループ全体の活動に加え、「ニュースレター」「メルマガ・ホームページ」「教材」および「GSC ジュニア賞」の各ワーキンググループ(WG)に分かれて推進した。

「ニュースレターWG」では、ニュースレターを 4 回発行した。また、ニュースレターをより効果的に協会活動の広報手段として活用することを目的に、平成 26 年 8 月号から「新化学技術推進協会のニュースレター」として発行すること

を決めた。従来の GSC 関連情報に加えて協会情報を幅広く掲載していく。

「メルマガ・ホームページ WG」では、メルマガを 12 回配信した。

「教材 WG」では、高校化学副教材用 GSC リーフレット「化学のちから」として 4 件を制作し、シリーズは計 8 件となった。テーマは以下である。

- ⑤ 導電性プラスチック 覆されたプラスチックの常識
- ⑥ プラスチック使用による自動車軽量化 車の燃費を減らしてエネルギー効率改善
- ⑦ ハーバー・ボッシュ法－触媒の利用と平衡論の威力
人類の生存を支えるアンモニア合成①
- ⑧ ハーバー・ボッシュ法－化学工業の幕開け
人類の生存を支えるアンモニア合成②

「GSC ジュニア賞 WG」では、第 31 回化学クラブ研究発表会において、「第 3 回 GSC ジュニア賞」として 5 件に授与した。

7) 国際連携 Gr.

本年度より、グループとして独立させ、その活動を強化した。

GSC 分野の国際連携の推進を目的に、「第 6 回 GSC 国際会議(英国ノッティンガム;8 月 4~7 日開催)」「第 4 回アジアオセアニア GSC 国際会議(台湾:11 月 3~6 日)」に、委員、事務局が参加した。

両会議とも、コミッティーミーティングにおいて JACI の GSCN 活動を PR するとともに、JACI から STGA 賞を授与し派遣した大学院生と現地学生との交流会を企画、実施した。

特に、GSC-6 コミッティーミーティングでは、次回(GSC-7:2015 年)の日本開催が要請され、GSCN 運営委員会の議論、企画運営委員会、理事会の承認を得て、受諾した。International Advisory Board メンバーの招聘など、具体的準備を開始した。

また、第 5 回 GSC アジア・オセアニア会議(AOC-5:2015 年 1 月 15~17 日にインド・ニューデリーにおいて開催)を対象に、第 8 回 STGA 賞の募集を 3 月より開始した。

(2) 産学連携による人材育成支援

1) 人材育成部会

「将来の化学産業を担う理系学生のレベルを上げるための提案と活動」を部会のミッションとし、大学院生・大学生への情報発信と動機づけを目的とするキャリアパスガイダンス(CPG)を継続して実施した。高校生以下に対する理科教育支援は、GSCN 普及・啓発グループで分担し、情報交換を密にすることで連携を図った。

早稲田大学理工学術院先進理工学研究科の修士課程大学院生を対象に、平成 25 年 5 月 7 日、14 日、21 日の 3 日間にわたって CPG を実施した。受講生は約 60 名であった。また、東京工業大学の修士課程大学院生に対しても同様な趣旨で

CPG を平成 25 年 4 月 18 日に実施し、約 130 名が受講した。

上記に加え、新たな試みとして早稲田大学生命医科学科 学部 1 年生を対象に、CPG を実施した（平成 25 年 12 月 11 日、受講生は約 70 名）。

（3） 関連団体との協業

1) 夢化学-21

「夢・化学-21」委員会メンバーとして、「子ども化学実験ショー」や「全国高校化学グランプリ」を協賛した。また、10 月 23 日を化学の日とする共同提案を行った。

2) その他関連団体との協働事業

平成 25 年 10 月に開催された日本化学会 CSJ 化学フェスタで、「新化学技術推進協会（JACI）奨励研究講演会」を実施した。JACI の前身の新化学発展協会が主催し選考したものも含め、過去 2～3 年の研究奨励賞受賞者の中から、優れた成果をあげている研究者 6 名を招聘し、講演を行った。

（4） 新化学技術研究奨励賞の授与

「第 3 回新化学技術研究奨励賞」の募集と選考を行った。若手研究者（学・官）の革新的な研究に対する助成を目的とする。131 件の応募があり、12 件の研究テーマを賞として採択した。応募全研究テーマ名を産業界に紹介し、関心のある企業との連携を促進していく。表彰は平成 26 年 5 月に実施する。

3. 新化学技術に関わる戦略の立案および社会・国レベルの課題に関する政策提言

（1） 戦略委員会

「化学技術戦略の策定と社会への発信および政策への提言」について、【将来のライフスタイルを先取りした製品・サービス等の提供】、【産業プロセスの高効率化】の 2 課題を取り上げ、戦略提言部会を軸に議論を進めた。

具体的には、まず、課題の俯瞰的解析を行った後、具体的課題の絞り込みを行った。その結果、【将来のライフスタイルを先取りした製品・サービス等の提供】は将来自動車用部材に、【産業プロセスの高効率化】は革新的省エネを推進する膜分離技術に課題を絞って議論を進めることを決めた。3 月末まで議論を行い、平成 26 年 6 月までに提言書としてまとめる作業を進めている。

1) 戦略提言部会

戦略委員会からの諮問を受け、「10～20 年先の化学産業を視野に入れ、化学技術に関わる重要な課題を整理し、その課題解決に向けた 5 ヶ年の化学技術戦略」を議論・提案することを目標に活動を推進した。

課題として【将来のライフスタイルを先取りした製品・サービス等の提供】と【産業プロセスの高効率化】を選択、具体的ターゲットとして、【将来のライフ

スタイルを先取りした製品・サービス等の提供】については、「自動車用部材」に、【産業プロセスの高効率化】については、「膜分離技術」に検討対象を絞り込んだ。それぞれの分野の有識者を招いての勉強会を実施を経て、化学産業が主体となって貢献すべき技術課題についての議論を行った。

資源エネルギー庁から 12 月に発表された「新しい『エネルギー基本計画』策定」に対して、これまでに戦略提言部会、戦略委員会で議論されてきた「エネルギーに係る化学技術戦略議論」をベースに、協会名で意見書を提出した。

「その他の事業」

4. 新化学技術の振興に向けた会員間の協働と連携

(1) トップフォーラム

会員企業のトップ経営層が一堂に会し、新化学技術に関し産業界全体として取り組むべき課題や、国やアカデミアに働きかけるべき課題などについて意見を交換するトップフォーラムを 2 回開催した。

第 1 回は 49 名、第 2 回は 36 名の参加者を得た。講演演題及び講師は下記の通りである。

第 1 回トップフォーラム (9 月 30 日：如水会館)

「日本企業は何で食っていくのか」

東京理科大学大学院教授 イノベーション研究科長 伊丹 敬之 氏

「日本の化学・ポリイミド」

世界初ソーラーセイル IKAROS 膜開発と耐熱複合材料への展開」

独立行政法人宇宙航空研究開発機構 (JAXA)

宇宙科学研究所 (ISAS) 共同研究委員 横田 力男 氏

第 2 回トップフォーラム (1 月 31 日：如水会館)

「バイオミメティクスがもたらす技術革新と国際動向、そして我が国の課題」

東北大学原子分子材料科学高等研究機構教授 下村 政嗣 氏

「ものづくりと暮らし方の新潮流を創る –ネイチャー・テクノロジー–」

東北大学大学院環境科学研究科教授 石田 秀輝 氏

(2) プロジェクト部会

昨年度からの継続課題である「非在来型石油資源代替エネルギーおよび材料の活用」、「革新的省エネルギー技術」の 2 テーマについて、国プロ化に向けた議論を行った。

「非在来型石油資源代替エネルギーおよび材料の活用」は、シェールガスの台頭、および国内資源として期待されるメタンハイドレートも視野に入れ、その主成分であるメタンからの基礎化学品の直接合成を技術課題とし、「シェールガス研究会」として議論を深耕した。

「革新的省エネルギー技術」は、省エネの技術的手段として超低圧・高選択性分離膜技術に注目、膜分離技術を介した石油精製と石油化学プラントの融合による革新的な省エネシステムの議論を進めた。「革新的膜分離技術及び省エネシステム開発研究会」として議論を継続している。

上記に加え、平成 24 年度の「5 ヶ年の化学技術戦略～食料・水の安定確保～」提言や、企業会員に対して実施した「国プロテマ発掘に関するアンケート」の結果を踏まえ、「浄水」「資源回収」「食料」の各課題を抽出し、ワーキンググループ(WG)による課題の議論を並行して進めた。これらは、「浄水」「資源回収」の課題をベースとした「資源回収研究会」、「食料」の課題をベースとした「植物利用型高付加価値素材生産システム開発研究会」、および、「食品保存 WG」として継続した議論を行っている。

(3) 知的財産部会

昨年度の活動のまとめ（「5 ヶ年の化学技術戦略」についての知財側面の検討）を継続し完了した。

今年度は TPP や新興国問題などの知的財産に関わる喫緊の課題に取り組んだ。TPP に関しては内閣官房 TPP 政府対策本部へ、知的財産部会での議論をふまえ、当協会の意見書（7 月 17 日付）及び追加意見書（10 月 25 日付）を提出した。以降、政府の TPP 説明会へ継続的に出席し状況の把握に努めた。

新興国問題に関しては、これまでの意見交換に基づいて、第 3 回知的財産研究会の企画と実施を行った。49 名の参加者を得た。詳細は下記する。

また、外部調査機関を用い、「新興国における水際取締りの実態に関する調査」を実施した。

今年度の活動では、TPP に関わる意見書の提出を契機として、知的財産案件に関わる経済産業省化学課、特許庁との繋がりが深まり、部会での情報交流・活動交流が活発となった。

第 3 回知的財産研究会（平成 26 年 1 月 23 日：スター会議室 1 F 101 号室）

講師：江藤 学 氏 一橋大学イノベーション研究センター 特任教授

演題：「標準化戦略の潮流と化学分野に於ける展開のヒント」

講師：岩谷 一臣 氏 ジェトロソウル事務所 副所長

演題：「韓国における営業秘密流出をめぐる概況」

外部委託調査（平成 26 年 3 月 31 日 付）

題目： 新興国における特許侵害品の水際取締りの制度及び
運用実態に関する調査

委託先： 中村合同特許法律事務所

公開範囲： 当協会会員

2. 総 会

○ 第2回 定時 社員 総会

(平成 25 年 6 月 18 日(火) 如水会館 3 階「松風の間」)

第 1 号議案 平成 2 4 年度事業報告書(案)議決の件
及び 第 2 号議案 平成 2 4 年度決算報告書(案)議決
の件

藤吉建二議長から、第 1 号議案平成 2 4 年度事業報告書(案)議決の件及び第 2 号議案平成 2 4 年度決算報告書(案)議決の件の両件を一括審議することについて諮ったところ異議がなく、これを受け、井田敏専務理事より、平成 2 4 年度事業報告書(案)及び平成 2 4 年度決算報告書(案)について具体的な内容説明がなされ、併せて、会計監査人による外部監査の結果について報告がなされた。

この後、監事を代表して上ノ山智史監事より、監査結果の報告がなされた。

以上の後、議長より、平成 2 4 年度事業報告書(案)及び平成 2 4 年度決算報告書(案)を諮ったところ、原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第 3 号議案 理事及び監事補充選任議決の件

理事である出光興産株式会社 福島淳氏、日産化学工業株式会社新津 豊氏、旭化成株式会社 林善夫氏より、理事を辞任したい旨届け出があったので、理事補充について諮り、出光興産株式会社 執行役員先進技術研究所所長 橋本和人氏、日産化学工業株式会社 専務取締役電子材料研究所所長 袋裕善氏、旭化成株式会社 代表取締役社長執行役員藤原健嗣氏を理事に選任する旨が満場一致で承認された。

監事である新日鉄住金化学株式会社 古本正史氏より、監事を辞任したい旨届け出があったので、監事補充について諮り、新日鉄住金化学株式会社 取締役常務執行役員 林岳志氏を監事に選任する旨が満場一致で承認された。

補充により選任された役員の任期は、定款第 2 8 条第 3 項の規定により、前任者の残任期間であることが説明された。

被選任者は、各々就任することを承諾した。

第 4 号議案 「化学産業が目指す 5 ヶ年の化学技術戦略 (水・食料の安定確保)」報告の件

五十嵐明事業統括部長より、「化学産業が目指す 5 ヶ年の化学技術戦略 (水・食料の安定確保)」について報告があり、了承された。

○ 第2回 臨時 社員 総会

(平成 26 年 3 月 20 日(木) 如水会館 2 階「オリオンルーム」)

第 1 号議案 平成 2 6 年度事業計画書(案)議決の件

井田敏専務理事より、平成 2 6 年度事業計画書(案)について資料により説明があり、藤吉建二議長より議場に諮ったところ、平成 2 6 年度事業計画書(案)は原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第 2 号議案 平成 2 6 年度収支予算書等(案)議決の件
及び 第 3 号議案 資産の一部取崩し議決の件

藤吉建二議長から、平成 2 6 年度収支予算書等(案)議決の件及び資産の一部取崩し議決の件の両件を一括審議することについて諮ったところ異議がなく、これを受け、井田敏専務理事より、まずは平成 2 6 年度収支予算書(案)について資料により具体的な内容説明があった。続いて資金調達及び設備投資の見込みについて、平成 2 6 年度は無しとの説明があった。資産の一部取崩しについては、平成 2 6 年度収支予算に関し、寄付者の意思に従い公益目的事業「公 1」及び「公 3」の事業の経費に充てるため、8 5 0 0 万円を上限として、化学技術推進積立資産を取り崩すものとする旨の説明があった。

説明終了後、高橋恭平副会長より、事業の執行

状況を把握するため、次年度収支予算の説明に当たっては、今後は前年度予算の実績見込みも参考提示して欲しいとの意見があり、これを受け、井田敏専務理事より、平成25年度の予算執行率は、概ね90%程度になる見込みと推計している旨の説明とともに、次回以降要望に沿って対応する旨の発言があった。

以上の後、藤吉建二議長より議場に諮ったところ、平成26年度収支予算書等(案)及び資産の一部取崩しの件は原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

3. 理 事 会

○第4回理事会

(平成25年6月4日(火) 如水会館 3階 「富士の間」)

第1号議案 代表理事及び業務執行理事業務執行状況報告の件

藤吉建二代表理事から、公益社団法人に移行して2年目に入り、この間、化学産業発展のために様々な活動を積極的に進め、具体例として、平成23年度にまとめた「5ヶ年の化学技術戦略」において、今後のエネルギー戦略として再生可能エネルギーを化学エネルギーに転換して貯蔵・輸送を行うことを提言し、これを受け、水素エネルギーをアンモニアに転換して貯蔵・輸送し、燃料として利用する「次世代燃料開発」プロジェクトを、新化学技術推進協会として国に提案したところ、平成25年度予算に、経済産業省と文部科学省の共同プロジェクトとして、約21億円の予算が計上された旨の説明があった。また、今後も新たな化学技術の発展を推進するとともに、我が国産業の国際競争力の強化を図るための活動を推し進めたい旨の報告があった。

菅原公一代表理事からは、フロンティア連携委員会を中心とした、新化学技術に関わる講演会・技術セミナーの開催、また講演会場に来られない方も講演が聴講できるようにインターネットを通じた「ウェブ配信」を試験的に実施しており、平成25年度7月を目途に本配信を開始する旨の説明があった。また、産業界の求める技術課題の解決を目指し、若手研究者の研究テーマを表彰する『第2回新化学技術研究奨励賞』には、昨年を上回る145件の応募があり、厳正な審査の結果、11件の受賞を決定したとの報告があった。その他、産学官の交流連携をより一層推進したい旨の報告があった。

欠席の高橋恭平代表理事からは、書面による報告がなされた。藤吉代表理事会長をサポートし、GSC(グリーン・サステイナブル ケミストリー)の推進を中心に業務を執行し、優れたGSC活動に

対する顕彰の実施、ホームページやニュースレターによる情報の発信など、GSCの普及と啓発に注力してきたこと、また、協会の主要行事である第2回JACI/GSCシンポジウムを6月6日と7日に大阪にて開催する旨の報告があった。

欠席の阿部晃一代表理事からも、書面による報告がなされた。戦略委員会を中心に、昨年度立案した「5ヶ年の化学技術戦略」で化学産業が貢献すべき課題の一つとして提示した「食糧・水の安定確保」について提言としてのまとめを行っており、また次世代燃料及びバイオマス研究開発利活用に関する国家プロジェクトの企画・提案を行い、25年度政府予算に盛り込まれることになった旨の報告があった。さらに、知的財産戦略、人材育成事業についても討議を行っており、監督指導した旨の報告があった。

井田敏業務執行理事からは、事業の推進にあたり特に留意した事項を中心に業務執行状況について説明があった。以上の全代表理事及び業務執行理事からの報告はいずれも了承された。

第2号議案 平成24年度事業報告書(案)議決の件 及び 第3号議案 平成24年度決算報告書(案)議決の件

藤吉建二議長から、第2号議案 平成24年度事業報告書(案)議決の件及び第3号議案 平成24年度決算報告書(案)議決の件の両件を一括審議することについて諮ったところ異議がなく、これを受け、井田敏専務理事より、平成24年度事業報告書(案)及び平成24年決算報告書(案)について具体的な内容説明がなされ、併せて、会計監査人による外部監査の結果について報告がなされた。

この後、監事を代表して古本正史監事より、監査結果の報告がなされた。

以上の後、議長より、平成24年度事業報告書(案)及び平成24年決算報告書(案)を諮ったところ、原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第4号議案 会計監査人報酬議決の件

井田敏専務理事より、会計監査人の監査報酬額は、2,418,000円とし、別途「監査契約書」を締結する旨の説明があった。

これを受け藤吉建二議長より、会計監査人報酬について議場に諮ったところ、満場一致で原案のとおり承認する旨議決された。

第5号議案 会員の入会の承認に関する議決の件

井田敏専務理事より、正会員として株式会社フコク及び特別会員として関西化学工業協会より入会の申し込みがあった旨の説明があった。

これを受け藤吉建二議長より、会員の入会の承認について議場に諮ったところ、満場一致で原案のとおり承認する旨議決された。

第6号議案 定時社員総会の招集議決の件

井田敏専務理事より、定款第15条の規定により定時社員総会について下記のとおり招集する旨の説明があった。

日時 平成25年6月18日(火)16:30～17:30

場所 如水会館 松風の間

議題 第1号議案 平成24年度事業報告書(案)議決の件

第2号議案 平成24年度決算報告書(案)議決の件

第3号議案 理事及び監事補充選任議決の件

第4号議案 「化学産業が目指す5ヶ年の化学技術戦略(水・食料の安定確保)」報告の件

藤吉建二議長より議場に諮ったところ、定時社員総会の招集は原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第7号議案 「化学産業が目指す5ヶ年の化学技術戦略(食糧・水の安定確保)」報告の件

五十嵐明事業統括部長より、「化学産業が目指す5ヶ年の化学技術戦略(食糧・水の安定確保)」について報告があり、了承された。

○第5回 理事会

(平成26年3月5日(水) 如水会館3階「富士の間」)

第1号議案 代表理事及び業務執行理事業務執行状況報告の件

藤吉建二代表理事から、公益社団法人に移行してまもなく丸2年を迎えるが、この間、(1)統合前組織の融合化をさらに進め一つの組織として動く、(2)産学官が集まる公益法人としての実績を高める、(3)化学の良さ・重要性を社会にもっとアピールすること、この3つの方針を中心に運営し、現段階では方向性がでてきたと考えるが、これからが重要であり、さらなる支援・協力をお願いし、協会運営をより一層推進していく旨の報告があった。

高橋恭平代表理事からは、藤吉代表理事会長をサポートし、GSC(グリーン・サステナブルケミストリー)の推進を中心に業務を執行しており、昨年6月に実施した第2回JACI/GSCシンポジウムでは、産学官合わせて600名を超える参加があり、各講演も大変好評で、またGSCの推進に貢献のあった業績に対して、経済産業省・文部科学省・環境省の各大臣賞の授与と発表講演会がシンポジウム内で行われた旨の報告があった。さらに、今年実施予定である第3回JACI/GSCシンポジウムに向けて、GSC賞の選考をはじめとする準備、GSC国際会議への参加等、諸事業を進めているとの報告があった。

菅原公一代表理事からは、フロンティア連携委員会を中心に会員企業の関心が高い最新の化学技術分野を、5つの技術部会と11の分科会で分担して、調査・解析を行い、講演会などを通じて情報発信し、また会場以外でも講演が聴講できるよう本年度よりインターネットを通じた「ウェブ配信」を実施しており、現在配信先は36社に及び、さらに新規加入の申し込みもあるとの報告があった。また、過去の講師及び講演内容等を検索できるデータベースも完成し、間もなく公開されること、さらに今後ますます必要性が高まる調査・解析を拡充して戦略委員会とも連携を深めながら情報の発信に努めていく旨の報告があった。

欠席の阿部晃一代表理事からも、書面による報告がなされた。戦略委員会を中心に、一昨年度発表した「化学産業が目指す5ヶ年の化学技術戦略」の中の課題の一つ「水と食料の安定確保に対

する化学産業の貢献」について、昨年6月に提言書として取り纏め、現在、将来のライフスタイルを予測し、先取りした製品の開発に向けた提言として自動車を、また産業プロセスの高効率化に向けた提言として膜分離技術について、5月の取り纏めを目標に、議論を進めている旨の報告があった。さらに、平成27年度の国家プロジェクトへの提案を目指し、4つのテーマの研究会で議論を進めており、その他、大学生・大学院生を対象とした人材育成プログラムや、知的財産研究会の講演も実施している旨の報告があった。

井田敏業務執行理事からは、委員会や部会に積極的に出席して活動し、幅広く会員各社の意見・要望を聞き、事務局一丸となって効率的に業務を遂行しつつ、公益法人にふさわしい事業展開を行うよう努めており、新法人発足以来、3つの組織から引き継いだ各事業をいかに融合、一体化させ、事業統合の効果を上げるかといった課題が、かなり実を上げつつある旨の報告があった。今後とも、情報発信の強化等、各事業の一層の充実を図っていくとの説明もあった。

以上の全代表理事及び業務執行理事からの報告はいずれも了承された。

第2号議案 平成26年度事業計画書(案)議決の件

井田敏専務理事より、平成26年度事業計画書(案)について資料により説明があり、藤吉建二議長より議場に諮ったところ、平成26年度事業計画書(案)は原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第3号議案 平成26年度収支予算書等(案)議決の件 及び 第4号議案 資産の一部取崩し議決の件

藤吉建二議長から、第3号議案 平成26年度収支予算書等(案)議決の件 及び 第4号議案 資産の一部取崩し議決の件の両件を一括審議することについて諮ったところ異議がなく、これを受け、井田敏専務理事より、まず平成26年度収支予算書(案)について資料により具体的な内容説明があった。続いて資金調達及び設備投資の見込みについて、平成26年度は無しとの説明があった。資産の一部取崩しについては、平成26年度収支

予算に関し、寄付者の意思に従い公益目的事業「公1」及び「公3」の事業の経費に充てるため、8500万円を上限として、化学技術推進積立資産を取り崩すものとする旨の説明があった。

以上の後、藤吉建二議長より議場に諮ったところ、平成26年度収支予算書等(案)及び資産の一部取崩しの件は原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第5号議案 会員の入会の承認に関する議決の件

井田敏専務理事より、正会員としてダイキン工業株式会社及び横浜ゴム株式会社、また特別会員として独立行政法人物質・材料研究機構より入会の申し込みがあった旨の説明があった。

これを受け藤吉建二議長より、会員の入会の承認について議場に諮ったところ、満場一致で原案のとおり承認する旨議決された。

第6号議案 各種規程の改正に関する議決の件

井田敏専務理事より、協会業務の効率化を図るため、理事会運営規程第5条の改正を行う旨の説明があった。

これを受け、藤吉建二議長より、理事会運営規程の改正の件について議場に諮ったところ、満場一致で原案のとおり承認する旨議決された。

第7号議案 GSC国際会議開催及び開催のための組織体制議決の件

井田敏専務理事より、GSC国際会議開催及び開催のための組織体制について資料により説明があった。

開催日 平成27年7月5日(日)～8日(水)

開催場所 一橋大学一橋講堂

会議名称 「第4回JACI/GSCシンポジウム 第7回GSC東京国際会議」

「7th International Conference on Green and Sustainable Chemistry 4th JACI/GSC Symposium」

藤吉建二議長より、組織体制の表中に記載されている「藤吉会長」を「JACI会長」に修正したうえで、GSC国際会議開催及び開催のための組織体制議決の件について議場に諮ったところ、満場一致で承認する旨議決された。

第8号議案 臨時社員総会の招集議決の件

井田敏専務理事より、定款第15条の規定により臨時社員総会について下記のとおり招集する旨の説明があった。

日時 平成26年3月20日(木)11:30～13:00

場所 如水会館 オリオンルーム

議題 第1号議案 平成26年度事業計画書
(案) 議決の件

第2号議案 平成26年度収支予算書等
(案) 議決の件

第3号議案 資産の一部取崩し議決の件

藤吉建二議長より議場に諮ったところ、臨時社員総会の招集は原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

6. 委員会の実施状況

(1) 企画運営会議

○ 第1回企画運営会議

(平成25年5月31日：当協会会議室)

新化学技術推進協会の基本方針に基づいた平成24年度事業報告および決算報告が説明され了承された。

戦略委員会から、戦略委員会の平成25年度活動方針が説明され、「将来のライフスタイル変化を先取りした製品・サービス等の提供」、「産業プロセスの高効率化」の2課題の戦略議論を行うことが報告された。さらに、平成24年度の活動としてとりまとめていた「化学産業が目指す5ヶ年の化学技術戦略～水と食料の安定性確保に対する化学産業の貢献～」の内容が紹介され、食料・水に対する課題について化学産業が果たすべき役割について説明がなされた。

また、フロンティア連携委員会より、平成24年度の講演会は計67回開催され、参加者が3830名に達したこと、「第2回新化学技術奨励賞」として11件の受賞が決定したことが報告された。

○ 第2回企画運営会議

(平成25年7月11日：当協会会議室)

「化学産業が目指す5ヶ年の化学技術戦略～水と食料の安定性確保に対する化学産業の貢献～」の提言書が完成し各委員に配布された。

戦略委員会から、「水浄化」「水からの資源およびエネルギー回収」「食料」「気体分離」の4テーマについて、国プロ化を目指したワーキング・グループ(WG)を発足させることが報告された。

フロンティア連携委員会からウェブ配信の本配信を7月1日に開始したこと、7月10日時点で33社55拠点の契約申し込みがあったことが報告された。

6月6日～7日に実施された「第2回 JACI/GSC シンポジウム」の実施報告がなされた。

○ 第3回企画運営会議

(平成25年10月2日：当協会会議室)

戦略委員会から平成25年度に議論する「化学技術戦略」について報告がなされた。「将来のライフスタイル変化を先取りした製品・サービス等の提供」については、将来の自動車に対して期待される化学産業の貢献について、「産業プロセスの高効率化」については、膜を利用した省エネプロセス(分離技術等)を具体的課題として取り上げ、議論を進めることが報告された。これらは、戦略提言部会、プロジェクト部会と協調しながら討議を進めていく。

フロンティア連携委員会から、ウェブ配信の本配信の契約拠点が34社62拠点にまで増加し、見込みを上回ったことが報告された。

経済産業省化学課と当協会が協同で平成25年2月から6月に実施した「機能性化学産業の競争力強化に向けた研究会」の報告書が、7月末に公表されたことが報告された。報告書では、当協会への期待として、産業技術ロードマップを具体化する「研究開発シナリオ」を策定すること、国の材料評価拠点で取り扱う新規テーマとその選定基準の策定が明記されており、その取組について討論を行った。

日本化学会から発案された10月23日を「化学の日」に制定する件につき、当協会が共同提案団体になること了承された。

○ 第4回企画運営会議

(平成25年12月17日：当協会会議室)

戦略委員会から、プロジェクト部会活動の進捗について報告がなされた。

フロンティア連携委員会から、素材産業のシーズとユーザーである川下産業のニーズの出会いを目的とした産産交流ポスターセッションを10月3日～4日に開催したことが報告された。

また、フロンティア連会委員会と戦略委員会との交流会を11月13日に開催したことが報告された。

「第7回 GSC 国際会議(GSC-7)」を当協会が主催者となって 2015 年に開催する提案がなされ、承認された。開催日は、平成 27 年 7 月上旬、開催地は東京とし、2003 年に当協会の母体である化学技術戦略推進機構(JCII)が東京で開催した第 1 回 GSC 国際会議(GSC-1)の開催趣意を継承すること、第 4 回 JACI/GSC シンポジウムと一体化して開催することが確認された。

○ 第 5 回企画運営会議

(平成 26 年 2 月 26 日：当協会会議室)

平成 26 年度の事業方針(案)、同予算(案)が提案され、討議を経て承認された。

戦略委員会から、戦略提言書のとりまとめの進捗状況、および「研究開発シナリオ」策定に対する考え方が報告された。また、1 月 23 日に開催された「第 3 回知的財産研究会」の実施報告がなされた。

人材育成部会から、東工大、および早稲田大学で実施されたキャリアパスガイダンス(CPG)講義の報告がなされた。

フロンティア連携委員会から、新化学技術研究奨励賞の応募状況が報告された。131 件の応募があった。

(2) アドバイザリーコミッティ

○ 平成 24 年度第 4 回アドバイザリーコミッティ

(平成 25 年 4 月 24 日：当協会会議室)

平成 24 年度に討議してきた議論をまとめた。これまでの議論を「未来及び新技術」「産学連携」「各界への要望」「人材育成」の 4 項目に整理した。その結果、「未来及び新技術」「産学連携」「人材育成」については、平成 25 年度も引き続き討議を継続することを決めた。また、平成 25 年度の議論では、戦略委員会およびフロンティア連携委員会の主要委員にも参加してもらい、助言を効果的に各委員会活動に生かせるようにすることを決めた。

○ 第 1 回アドバイザリーコミッティ

(平成 25 年 7 月 11 日：当協会会議室)

新委員によるキックオフを行った。

2 名の委員がプレゼンテーションを行った。白井委員からスマートコミュニティー構築に向けた新しいライフスタイルに関する提案、江村委員から発展する IT 技術を活用しビッグデータから新しい価値を創造する提案が行われ、各々について意見交換を行った。

また、戦略委員会から 3 名の委員が参加し、「未来及び新技術」に関わるテーマとして「食料・水」及び「将来のライフスタイル」に関する討議を行い、助言を得た。

○ 第 2 回アドバイザリーコミッティ

(平成 25 年 10 月 2 日：当協会会議室)

戦略委員会から 3 名の委員が出席し、「将来のライフスタイル」、「医療・ヘルスケア」に関する化学産業のかかわり方、「プロジェクト」のあり方をテーマとして討議を行った。

「将来のライフスタイル」の議論では、従来技術では想定できなかった事故がビッグデータの活用で予知できる可能性などが、「医療・ヘルスケア」では、機能化学品技術が、同分野で将来大きく貢献できる可能性が高いことなどが議論された。

「プロジェクト」については、産学連携、特に異分野を取り込むことが化学の発展に重要であることが指摘された。また、化学工学会が推進している教育活動について紹介と討論が行われた。

○ 第 3 回アドバイザリーコミッティ

(平成 25 年 12 月 17 日：当協会会議室)

フロンティア連携委員会から 2 名の委員が参画し、「産学連携」「人材育成」をテーマに討議を行った。

「産学連携」に関しては、非競争領域の産学連携の重要性と、その具体策としての多数対多数の出会いの場の創設の必要性が指摘された。さらに、アカデミア、ユーザー産業、製薬業界などの観点で比較した産学連携の在り方、さらに、海外との比較も交えて議論した。これらを踏まえ、当協会で開催している講演会活動の重要性が改めて確認された。

「人材育成」に関しては、当協会が推進しているキャリアパスガイダンスに関する議論を行った。

○ 第4回アドバイザー委員会

(平成26年2月26日：当協会会議室)

フロンティア連携委員会から2名の委員が出席し、「産学連携」を主テーマに、議論を行った。

議論では、島田委員、須藤委員からプレゼンテーションがなされた。島田委員からは、産学連携の在り方について、日米独3ヶ国の違いが紹介され、特に、日本では産学の人材交流が低調であることが指摘された。須藤委員からは、化学工学会が提供する課題解決型コンソーシアムの紹介と、各社の抱える共通課題の解決に効果的であった事例が紹介された。

(3) フロンティア連携委員会

○ 第1回フロンティア連携委員会

(平成25年5月17日：当協会会議室)

平成25年度の活動を開始するにあたり、フロンティア連携委員会平成25年度計画案、タスクフォース活動案、各技術部会の計画が紹介され、意見交換を行った。

新化学技術研究奨励賞について、第2回(平成24年度)の審査結果が報告され、第3回(平成24年度)の計画が説明された。

平成25年度コラボレーション・メンバーが紹介され、参加資格を満たしていることを審査・確認した。

講演会のWEB配信の試行状況が報告され、順調に推移していることから7月本配信を開始することとなった。

○ 第2回フロンティア連携委員会

(平成25年7月17日：当協会会議室)

定例の活動報告に加え、ウェブ配信を含めたタスクフォースの活動が報告された。

平成24年度の外部委託調査の方針とスケジュールが示された。また、技術部会報告はトピックスを中心に、ライフサイエンス技術部会・電子情報技術部会の報告があり、議論が行われた。

新規のコラボレーション・メンバーの審査・確認と退会の承認を行った。

○ 第3回フロンティア連携委員会

(平成25年9月25日：当協会会議室)

定例の活動報告に加え、JACIの広報活動の紹介がなされた。

第3回新化学技術研究奨励賞の進捗状況と第2回CSJ化学フェスタにおける「JACI奨励研究講演会」の内容が紹介された。

新規のコラボレーション・メンバーの審査・確認を行った。

○ 第4回フロンティア連携委員会

(平成25年12月5日：当協会会議室)

定例の活動報告に加え、タスクフォース活動で進めてきた産産交流ポスターセッション(川上産業と川下産業の交流)の紹介と意見交換を行った。

ウェブ配信については順調に配信しており、受信拠点数の増加等が報告された。

また、技術部会報告は先端化学・材料技術部会のトピックスを中心に報告があり、活発な議論が行われた。

○ 第5回フロンティア連携委員会

(平成26年2月18日：当協会会議室)

定例の活動報告に加え、講演会のウェブ配信について詳細な説明が行われ、第3回新化学技術研究奨励賞の応募・審査の状況が報告された。

コラボレーション・メンバー制度の見直しにつき素案が示され、意見が出された。次回、改正案を審議いただくこととなった。また、年度末の技術部会活動の交流会の提案があった。

(4) 戦略委員会

○ 第1回戦略委員会

(平成25年5月14日：当協会会議室)

戦略提言部会から「化学産業が目指す5ヶ年の化学技術戦略～水と食料の安定確保に対する化学産業の貢献～」の草案が報告され、議論を行った。プロジェクト部会、人材育成部会、知的財産部会からも、平成24年度の各部会の活動のまとめが報告された。

委員長より平成 25 年度の戦略委員会活動方針案が説明された。

フロンティア連携委員会の活動状況報告が事務局からなされた。

○ 第 2 回戦略委員会

(平成 25 年 7 月 19 日：当協会会議室)

「化学産業が目指す 5 ヶ年の化学技術戦略～水と食料の安定確保に対する化学産業の貢献～」について、7 月 11 日のアドバイザーコミッティでの討議内容が報告された。

各部会より、平成 25 年度の活動計画が報告された。

また、JACI の広報のあり方を検討するために事務局内に広報 WG を立ち上げたこと、その活動状況が報告された。

フロンティア連携委員会の活動状況報告が事務局からなされた。

経済産業省より 2 月から 6 月に当協会と共同で実施した「機能性化学産業の競争力強化に向けた研究会」の報告に関する草案が紹介された。

○ 第 3 回戦略委員会

(平成 25 年 9 月 17 日：当協会会議室)

戦略委員会傘下の部会活動の議論をより深く行うために、従来、4 部会から報告を受け、議論を行っていたものを、2 部会ずつに絞って集中的に実施する方針が委員長より示された。第 3 回戦略委員会では、プロジェクト部会および人材育成部会について集中的に討議した。

プロジェクト部会からは、会員会社の国プロに対するニーズを把握するためにアンケートを実施したこと、その中から 4 テーマを選択し、国プロ化の可能性を検討するワーキンググループ(WG)を立ち上げたことが報告された。また、人材育成部会からは、大学・大学院生を対象にしたキャリアバスガイダンス(CPG)の本年度の実施計画と、活動の拡大方針(横展開)について報告があり、討議がなされた。

フロンティア連携委員会の活動状況報告が事務局よりなされた。

経済産業省より、「機能性化学産業の競争力強化に向けた研究会」の報告書の内容について説明があった。さらに、「平成 26 年度経済産業政策の重点ポイント」等について紹介がなされた。

○ 第 4 回戦略委員会

(平成 25 年 12 月 12 日：当協会会議室)

戦略提言部会と知的財産部会の活動状況について報告と討議がなされた。

戦略提言部会については、今年度の検討テーマである【将来のライフスタイルを先取りした製品・サービス等の提供】および【産業プロセスの高効率化】についての取り組みの方針について報告がなされた。また、知的財産部会については、TPP 協定に関して政府へ意見提出を行ったこと、新興国における知的財産問題への対応についての議論の進捗について報告がなされ、討議を行った。

「機能性化学産業の競争力強化に向けた研究会」報告書に、当協会に期待する役割として明記された「研究開発シナリオ」策定の検討方針案が事務局より報告された。

フロンティア連携委員会の活動状況報告が事務局よりなされた。

経済産業省より、補正予算「好循環実現のための経済対策」、「産業競争力強化法の概要」等について説明がなされた。

○ 第 5 回戦略委員会

(平成 26 年 2 月 13 日：当協会会議室)

戦略提言部会から、平成 25 年度の「化学産業が目指す 5 ヶ年の化学技術戦略」の進捗状況が報告された。

【将来のライフスタイルを先取りした製品・サービス等の提供】に関しては、具体的議論の対象を将来の自動車産業とし、2030 年に想定される自動車やクルマ社会を巡る変化、その変化に応えるための課題および提案をまとめる方針が示された。また、【産業プロセスの高効率化】では、膜分離技術を活用し、産業プロセスの高効率化や省エネ・省資源を提案する方針が示された。

部会活動報告は、プロジェクト部会および人材育成部会について重点的な報告と討議を実施した。

事務局より、平成 27 年度の戦略委員会活動方針の立案に向け、考え方およびスケジュールの概要が説明された。

経済産業省より、「好循環のための経済対策（H25 年度補正予算）」、「SIP（府省横断による戦略的イノベーション創造プログラム）」、「ImPact（革新的研究開発推進プログラム）」の各概要の紹介がなされた。

フロンティア連携委員会活動状況報告が事務局よりなされた。

(5) GSCN 代表者会議

○ GSCN 代表者会議

（平成 26 年 2 月 20 日：当協会会議室）

藤吉代表、高橋副代表、竹内副代表、GSCN 会議構成 31 団体中（注）15 団体の出席を得た。また、15 団体からは委任状が提出され、会議の成立が確認された。会議には、GSCN 運営委員会から松方委員長、宇野副委員長、宇山副委員長が出席した。

会議では、平成 26 年度の活動計画、平成 26 年度の GSCN 会議代表、副代表の選任の議案が承認され、平成 26 年 6 月の理事会に諮られる、また、平成 26 年度の GSCN 運営委員が承認された。その他、平成 25 年度の活動報告がなされた。議題を下記に示す。

- 1) 平成 25 年度活動報告
- 2) 平成 26 年度活動計画
- 3) GSCN 会議代表、副代表の選任
- 4) GSCN 運営委員選任
- 5) 第 13 回 GSC 賞・第 3 回 GSC 奨励賞の状況
- 6) 普及・啓発活動の状況
- 7) 第 6 回・第 7 回・第 8 回 STGA の状況
- 8) 第 2 回・第 3 回 JACI/GSC シンポジウムの状況
- 9) 第 4 回 JACI/GSC シンポジウムと GSC 国際会議 (GSC-7) 開催準備状況

(6) GSCN 運営委員会

○ 第 1 回 GSCN 運営委員会

（平成 25 年 4 月 15 日：当協会会議室）

GSC 賞・GSC 奨励賞の活性化を目的として、GSC 賞 G 津山座長より応募プロセスの簡素化等の提案がなされ、議論を行った。結果、応募プロセスの簡素化、再エントリーの推奨、GSC 奨励賞の授賞件数上限を 2 件から 5 件にするなどの施策が承認された。

○ 第 2 回 GSCN 運営委員会

（平成 25 年 7 月 29 日：当協会会議室）

6 月 6 日～7 日に大阪で開催された「第 2 回 JACI/GSC シンポジウム」の実施結果報告がなされた。また、来年度に開催する「第 3 回 JACI/GSC シンポジウム」の実施計画が報告された。

平成 25 年度の GSC 賞・GSC 奨励賞の募集・選考・表彰に関わるスケジュールが報告され、前回議論された活性化策の導入を確認した。また、一次選考委員案、二次選考委員案がいずれも承認された。

普及・啓発 G、国際連携 G から各々報告があった。

○ 第 3 回 GSCN 運営委員会

（平成 25 年 10 月 4 日：当協会会議室）

平成 25 年度の GSC 賞・GSC 奨励賞に関わる広報活動および応募状況について GSC 賞 G から報告がなされた。

普及・啓発 G より、8 月 1 日に実施した人材育成パネル討論会「化学企業による中高理科教育支援を考えよう」の実施結果報告がなされた。わが国は学力としての理科教育水準は高いが、理科に対する生徒の興味が低いなどの討議内容が報告された。

国際連携 G から、8 月 4 日～7 日に英国で開催された GSC に関する第 6 回国際会議（GSC-6）への参加報告がなされた。また、その席で次回（GSC-7）を日本で開催する要請がなされ、検討する約束を行ったことが報告された。討議の結果、積極的に受諾する方針が承認された。アジア関係国の了解を得て正式に受諾する。

アドバイザー・チーム会議（8 月 26 日開催）の実施報告がなされた。

○ 第4回 GSCN 運営委員会

(平成 25 年 11 月 25 日：当協会会議室)

GSC 賞 G から、GSC 賞・GSC 奨励賞の応募結果が報告された。GSC 賞は、昨年実績 23 件に対して 17 件、GSC 奨励賞は、同 28 件に対して 16 件と減少したことが報告された。その主因として事務局から、「学」からの応募が大幅に減少したこと、「産」からの応募も理専会社からの応募が頭打ちであり、非理専会社、非会員会社からの応募を増やす必要があるとの分析結果が報告された。

国際連携 G から、11 月 3 日～4 日に、台湾で開催された「アジア・オセアニア地区 GSC 国際会議 (AOC-4)」への参加報告がなされ、このコミッティーメンバー会議で、GSC-7 を日本で開催する了解が得られたことが報告された。

上記を受け、GSC-7 を JACI 主催で開催すること、「第 4 回 JACI/GSC シンポジウム」と共催とすること、その企画運営のために、企画運営会議からの選抜メンバーと GSCN 運営委員会からの選抜メンバーからなる「拡大シンポジウム部会」を新たに設置することが了解された。

○ 第5回 GSCN 運営委員会

(平成 26 年 2 月 12 日：当協会会議室)

平成 26 年度 GSCN 活動計画案 (予算案を含む) が事務局より提示され、審議を経て承認された。案は、2 月 20 日に開催された GSCN 代表者会議に上程され承認された。また、平成 25 年度 GSCN 活動報告他の報告がなされた。

シンポジウム G より、「第 3 回 JACI/GSC シンポジウム」の準備状況が報告された。

GSC 賞グループより、GSC 賞・GSC 奨励賞の一次選考が順調に終了した旨と、二次選考委員会を 3 月 12 日に開催する報告がなされた。GSC 賞には 6 件が推薦され、GSC 奨励賞は 1 件が確定 (二次審査なし) した。

普及・啓発 G より、GSCN の広報活動として発行している「ニュースレター」を JACI の活動全般を広報するニュースレターとして再編していくことが報告された。

国際連携 G より、GSC-7 の準備状況が報告された。

(7) 財務委員会

○ 第1回財務委員会

(平成 25 年 5 月 27 日 (月) 当協会会議室)

- (1) 平成 24 年度決算 (案) について (報告)
- (2) 平成 25 年度追加資金運用 (案) について (審議)
- (3) 平成 24 年度資金運用実績について (報告)
- (4) 保有債券の時価情報について (報告)
- (5) 財務委員長の交替について

○ 第2回財務委員会

(平成 25 年 11 月 22 日 (金) 当協会会議室)

- (1) 財務委員の交替について
- (2) 平成 25 年度上期資金運用実績について (報告)
- (3) 保有債券の時価について (報告)
- (4) 今後の運用方針について
- (5) その他

○ 第3回財務委員会

(平成 26 年 2 月 25 日 (火) 当協会会議室)

- (1) 平成 26 年度予算案の件 (審議)
- (2) 特定資産取崩しの件 (審議)
- (3) 保有債券の時価情報について (報告)
- (4) 平成 26 年度資金運用計画の件 (審議)
- (5) その他

4. 会 員

正会員

正会員数は 6 社が退会し、2 社が入会して 9 5 社となった。

入会

株式会社フコク

ダイキン工業株式会社（再入会）

退会

コスモ石油株式会社

日本エア・リキード株式会社

ダイキン工業株式会社

株式会社日本製鋼所

株式会社東レ経営研究所

三菱重工業株式会社

名称変更

コニカミノルタホールディングス株式会社 → コニカミノルタ株式会社（2013年4月1日）

株式会社日本製紙グループ本社 → 日本製紙株式会社（2013年4月1日）

横河電気株式会社 → 横河ソリューションサービス株式会社（2013年4月1日）

特別会員

特別会員数は 1 団体が退会し、2 団体が入会して 3 2 団体となった。

入会

関西化学工業協会

独立行政法人物質・材料研究機構

退会

一般財団法人化学物質評価研究機構

名称変更

社団法人プラスチック処理促進協会 → 一般社団法人プラスチック循環利用協会（2013年4月1日）

5. 役員選任

本年度の役員異動は次の通りで総会で議決された。

新任（総会開催日：平成 25 年 6 月 18 日）

理事	橋本和人	出光興産(株) 執行役員
〃	袋裕善	日産化学工業(株) 専務取締役
〃	藤原健嗣	旭化成(株) 代表取締役社長執行役員
監事	林岳志	新日鉄住金化学(株) 取締役常務執行役員

退任（総会開催日：平成 25 年 6 月 18 日）

理事	福島淳	出光興産(株) 執行役員
〃	新津豊	日産化学工業(株) 取締役副社長
〃	林善夫	旭化成(株) 顧問
監事	古本正史	新日鉄住金化学(株) 取締役常務執行役員

7. 事業活動の詳細実施内容

1. 新化学技術に関するメッセージの発信、テーマの発掘と調査研究・普及啓発に関する事業（公益1）

(1) 新たな化学技術に関するメッセージの発信

1) シンポジウム

「第2回 JACI/GSC シンポジウム（第13回 GSC シンポジウム）」を平成24年6月6日～7日に、大阪のメルパルク大阪において開催した。詳細プログラムは、「1. 概況 II 事業活動の詳細」に記載した。

平成26年度は、「第3回 JACI/GSC シンポジウム」として、5月22日、23日の両日にわたり、東京の東京国際フォーラムにて開催する。

2) 特別フォーラム

平成25年度は3回開催した。各回のプログラムの詳細は、「1. 概況 II 事業活動の詳細」に記載した。

(2) 新化学技術に関する調査研究及び普及啓発の推進

1) フロンティア連携委員会

新化学技術の開発による化学および化学関連産業の発展並びに国際競争力強化に必要な、産学官が一体となった交流・連携組織の基盤確立を目指して、産学官交流機会の促進、最先端技術動向の把握、ボトムアップによる課題の発掘と提案や、若手研究者への研究助成等の活動を推進する方針のもと、以下を中心に活動を行った。

- ① 化学産業と関連する産業、学、官との連携および交流強化のための企画、運営
- ② 最先端技術分野に関する講演会・技術講座の開催および技術動向調査の実施
- ③ 若手研究者（学・官）の革新的な研究に対する助成活動実績を以下にまとめる。また、活動組織を別紙に示す。

「講演会の開催」

開催件数： 79回（昨年度67回）
参加者累計： 3,546名（平均：50.8名/回）
（昨年度3,830名、平均：57.2名/回）

「技術セミナーの開催」

開催件数： 7件、29回（昨年度8件、36回）

参加者累計： 672名（昨年度860名）

「将来技術動向に関する外部委託調査」： 4件

各技術部会の活動内容を下記する。

2) 先端化学・材料技術部会

内田博（昭和電工（株））部会長のもと、「先端領域の化学技術革新への挑戦」を主題として、

① 化学反応に関する重要研究課題や、革新的触媒反応プロセスのシーズ

② 環境・エネルギー・資源などの諸問題を解決するためのナノ材料をはじめとする新素材

③ コンピュータケミストリの動向調査と技術水準向上をテーマとして掲げ、高選択性反応分科会、新素材分科会、コンピュータケミストリ分科会の3つの分科会で、産・官・学の交流ならびに連携活動を通じた調査・探索活動を行なった。

① 高選択性反応分科会

活動方針を日本の化学産業の競争力強化につながるような、触媒反応に関する最先端研究の技術調査と定めて活動した。具体的には、新規触媒反応・触媒材料グループ、先端材料・反応技術グループの2つのワーキンググループに分かれて、酸化反応や固体触媒反応等の触媒反応に関する調査、および新規触媒材料・反応についての調査および関連する講演会を開催した。

② 新素材分科会

ナノ材料を始めとする新たな機能を発現する「素材」に焦点を当て、これらに関する講演会、分科会、技術セミナー等を行なうことにより、社会的、経済的な価値の提供に繋げることを方針に活動した。

③ コンピュータケミストリー分科会

各会員企業担当者の技術水準を向上し、研究開発を促進させることを目的に、3つのワーキンググループが中心と

なって活動した。

高分子ワーキンググループ：

「ソフトマテリアル統合シミュレータ OCTA の活用研究」をテーマとして掲げ、高分子シミュレーション技術セミナー、高分子基礎講座および講演会を開催した。

次世代CCワーキンググループ：

「量子化学計算ソフトウェアの活用研究」をテーマとして掲げ、次世代CC技術セミナーを開催した。東工大のスーパーコンピュータ「TSUBAME」を活用し、各社の計算機資源では対応しにくい大規模計算の課題にも取り組んだ。

高分子調査・研究ワーキンググループ：

高分子シミュレーションの世の中の動向を調査するとともに、これまでの分科会活動の成果を集約した教科書的解説書を編集し、「高分子材料シミュレーション-OCTA活用事例集」を3月に発行した。

3) ライフサイエンス技術部会

向山正治部会長（(株)日本触媒）、田岡直明副部会長（(株)カネカ）のもと活動を推進した。ライフサイエンス技術は、医薬や生体反応の分野に留まらず、新素材・エレクトロニクス・環境・エネルギーの分野にまでも波及していることを踏まえ、化学産業の立場からバイオテクノロジーの成果を具体的に社会還元することを目指した調査活動を行った。

① 材料分科会

分科会メンバーのニーズに基づき、生体高分子、再生医療、バイオミメティクス、核酸医薬、及びバイオデバイスに関する先端技術動向の調査活動を実施し、併せて講演会を開催した。

② 反応分科会

化学産業の立場から、「反応」をキーワードとしたバイオプロセス利用分野の動向を調査した。具体的には、バイオセパレーション、代謝工学、酵素工学や、生体分子のコンピュータシミュレーションに関する調査活動を実施し、併せて講演会を開催した。また、生物化学工学の基礎知識を習得するための基礎技術セミナーも実施した。

4) 電子情報技術部会

藤城光一部会長（新日鉄住金化学（株））のもと、電子情報技術分野について、ライフサイエンス分野等の多様な産業との連携を視野に入れて、技術動向の調査・解析を行った。

① MEMS分科会

MEMS業界における新たな化学材料探索を中心とし、次世代エレクトロニクス分科会と共同でバイオセンサーについて外部委託調査や講演会等による調査活動を行った。他に、微細加工技術やメタマテリアル等についても検討した。

② 次世代エレクトロニクス分科会

次世代のエレクトロニクス材料に関し、幅広い機能やデバイスについて、調査活動を行った。特に、バイオセンサーについては、MEMS分科会と共同で、調査活動を主体となり実施した。他に、熱電変換、ロボットや、カーエレクトロニクス等についても検討した。

③ エレクトロニクス交流会

応用技術（旧記録・表示）、実装技術の2つの企画WGで活動を行った。応用技術企画WGは、ディスプレイ関連を中心に、カーエレクトロニクスやバイオセンサー等の最新技術について調査した。実装技術企画WGは、昨年度からLIB中心の調査を行ってきたが、燃料電池についても注目をし、調査した。

5) エネルギー・資源技術部会

山森義之部会長（住友ベークライト（株））、石原伸英副部会長（出光興産（株））のもと、エネルギー・資源問題を俯瞰し、技術動向の調査と萌芽的研究のインキュベーションを推進する活動を行った。

資源小国である日本にとって、エネルギー・資源に関する問題は、対策を根本から見直さざるを得ない局面に晒されている。当技術部会は、こうした状況を踏まえ、化学産業の立場からエネルギー・資源問題に焦点を当て、低炭素社会であるべき姿について議論を進めた。

① エネルギー分科会

創電・蓄電に関する有望な技術やそれにつながる萌芽的研究及び潜在的な社会動向を対象に調査活動を推進し、最先端の取り組みや課題の把握を通じた議論と調査を通して低炭素社会に資する次世代エネルギーインフラに対する見識を深耕し、会員企業の研究開発活動を促進することを目的に活動した。

② バイオマス分科会

その栽培・収集から、生物変換、化学変換までに亘る幅広い領域の調査を実施した。特に非可食バイオマス資源について活用状況と最前線の研究成果の調査を重点的に行い、生産及び価格動向についても外部委託調査を実施した。

③ 資源代替材料分科会

対象とする「資源」を鉱物資源のみとせず、化石燃料、水や食料に関わる資源も重要な「資源」であると広く捉えて、その機能を代替することのできる新材料に関する技術並びに、経済的かつ安心・安全エネルギー世界の構築に向けた「資源」の効率的利用などについて情報を収集し、議論した。

6) 環境技術部会

横田耕史郎部会長（旭化成ケミカルズ（株））、漆原勝副部会長（（株）デンソー）、池端正明副部会長（三井化学（株））のもと、昨年度に引き続き、地球環境問題の中で特に関心の高い二酸化炭素、水をテーマに掲げると共に、貴金属リサイクル分野と保安・防災分野もテーマに加えて、課題の抽出と、化学の果たす役割を中心に活動を行った。

2. 他団体等の協働により推進する産学連携事業、人材育成およびアカデミアを対象とした研究助成事業（公益2）

(1) GSCの普及推進

平成25年度は、JACI傘下の、企画運営会議、戦略委員会、フロンティア連携委員会および委員会傘下の各部会と

連携を深め、GSCの普及・啓発を推進した。

具体的な活動推進に当たっては、初等・中等理科教育支援等を推進してきた「企画G」と、ニュースレター等を推進してきた「情報G」を「普及・啓発G」として統合、一方、事務局が担ってきた国際連携活動を、「国際連携G」として独立させた。さらに、GSCNの活動に対して、大所高所からのアドバイスをいただくための、「アドバイザー・チーム」を新たに発足させた。

1) シンポジウムグループ

跡部真人（横浜国立大学）座長のもと、9名で活動を推進した。

平成25年度は、5回のグループ会議を実施した。第1回会議においては、平成25年6月6日～7日で実施された「第2回 JACI/GSC シンポジウム（第13回 GSC シンポジウム）」の開催に関する議論を、第2回～第5回の会議においては、平成26年5月22日～23日に実施予定の「第3回 JACI/GSC シンポジウム」の準備に関する議論を進めた。

2) GSC賞グループ

津山重雄（一般社団法人 化学情報協会）座長のもと、11名で活動を行った。4回のグループ会議を開催した。

平成24年度募集のGSC賞（第12回）・GSC奨励賞（第2回）の表彰式と受賞講演を第2回 JACI/GSC シンポジウム（6月6～7日開催）にて行った。また、平成25年度募集のGSC賞（第13回）・GSC奨励賞（第3回）の募集、選考を行った。

3) 普及・啓発グループ

平成24年度までの「情報グループ」と「企画グループ」を統合し、「普及・啓発グループ」として、富永健一（産業技術総合研究所）座長のもと、新たに発足した。13名で活動を推進した。活動は、グループ全体の活動に加え、ニュースレター、メルマガ・ホームページ、教材、およびGSCジュニア賞の各ワーキンググループ（WG）の活動を行った。

「JACI 人材育成パネル討論会第2回：化学企業による中高理科教育支援を考えよう」を8月1日に開催した。プログラムは下記に示す。

第I部 日本の理科教育の課題と化学教育の現状

「日本の理科教育の何が問題か」 埼玉大学 小倉 康氏

「化学教育における学習指導要領改訂のねらいと今後の方向」 文科省 後藤 顕一氏

「高校における化学教育実践の課題」 都立戸山高等学校 田中 義靖氏

「中学・高校・教員養成課程における化学教育実践の課題」 東邦大学 今井 泉氏

第II部 理科教員支援を通じた取り組み

「藤枝市理科教育支援プロジェクトのねらい」 住友ベークライト(株) 村山 三素氏

「藤枝市における、企業と連携した理科教育」 藤枝市立高洲中学校 山田 章訓氏

「理科教育—教師対象の啓発活動」 化学工学会人材育成センター 平沢 泉氏

「教育応援プロジェクトによる教育 CSR 活動—教員応援型プロジェクトの事例—」 (株)リバネス 楠 晴奈氏

第III部 化学企業による中高理科教育支援を広く展開するために

「パネル討論」 司会：東京大学名誉教授 下井 守氏

4) 国際連携グループ

昨年度までは事務局が主体となり運営を行ってきたが、本年度からは「国際連携グループ」として、阿尻博文教授（東北大学）を座長に活動を開始した。

<国際会議への参加>

平成 25 年度は、GSC 分野の国際連携の推進を目的に、第 6 回 GSC 国際会議(英国ノッティンガム;8月4~7日開催)、第 4 回アジアオセアニア GSC 国際会議(台湾:11月3~6日)に、委員、事務局が参加した。

GSC-6 コミッティーミーティングでは、次回(GSC-7:2015年)の日本開催が要請され、GSCN 運営委員会等で議論を行い、受諾の方針を決定した。本件は、2月26日の企画運営委員会、3月5日の理事会で承認された。

<GSC STGA (Student Travel Grant Award) >

GSC の分野で優れた研究を行っている日本の大学院生が、国際会議に参加し知見を深めることを支援することを目的とし、第 6 回 GSC STGA の派遣、第 7 回 GSC STGA の派遣を実施した。なお、GSC STGA の事業は、本年度よ

り国際連携グループにて企画・運営した。

第 6 回 STGA は、受賞者 5 名が、第 6 回国際 GSC 会議(GSC-6:2013年8月4~7日にイギリス・ノッティンガムにおいて開催)にポスター発表者として派遣された。

第 7 回 STGA は、第 4 回 GSC アジア・オセアニア会議(AOC-4:2013年11月3~6日に台湾・台北において開催)を対象に、2012年12月20日~3月1日に募集を行い、8件の応募があった。選考委員会(選考委員10名)を4月18日に開催し、5名が選出された。

第 8 回 STGA は、第 5 回 GSC アジア・オセアニア会議(AOC-5:2015年1月15~17日にインド・ニューデリーにおいて開催)を対象に、2014年3月より募集を開始した。大学院生5名を選考する予定である。

5) GSCN アドバイザリー・チーム

GSCN の運営に関し、大所高所からの助言と指導をいただくために、これまで GSC の推進に貢献されてきた方々を委員とする GSCN アドバイザリー・チームを発足させた。委員は下記 5 名とし、これに、GSCN 運営委員会委員長、副委員長の計 8 名で GSCN アドバイザリー・チーム会議を構成し、GSC の普及・啓発を推進するための議論を行った。

「委員」

御園生 誠 東京大学名誉教授
辰巳 敬 東京工業大学 理事・副学長
島田 広道 産業技術総合研究所 理事
守谷 恒夫 住友ベークライト(株) 相談役
府川 伊三郎 日本化学会・高分子学会 フェロー

平成 25 年度は 2 回の委員会を開催し、GSC 賞の活性化施策、GSC 国際会議 (GSC-7) が平成 27 年 (2015 年) に JACI 主催で開催することに対するアドバイスをいただいた。

(2) 産学官連携による人材育成支援(人材育成部会)

中島登志雄部会長(日東電工(株))のもと、11名の委員で活動を行ない、8回の部会を開催した。

部会のミッションを昨年度と同様、「将来の化学産業を担う理系学生のレベルを上げるための提案と活動」とし、引き続き大学院生・大学生への情報発信と動機づけを目的と

するキャリアパスガイダンス (CPG) を実施した。なお、高校生以下に対する理科教育支援は、GSCN 普及・啓発グループで分担し、情報交換を密にすることで連携を行った。

(3) 関連団体との協働

1) 夢化学21

日本化学工業協会、日本化学会、化学工学会と協力して、「夏休み子ども化学実験ショー (平成 25 年 8 月 3 日～4 日)」及び「全国高校化学グランプリ」の開催を支援した。

また、10 月 21 日を「化学の日」、10 月 21 日を含む週 (月曜日～日曜日) を化学週間とする共同提案を行った。

2) その他関連団体との協働事業

下記、関連団体が行った事業に、共催、後援、協賛を行った。

【共催】

- ① 日本化学会「第 2 回 CSJ 化学フェスタ、JACI 奨励研究講演会」
(平成 25 年 10 月 22 日)

【後援】

- ① 特許庁・(独)日本貿易振興機構「日本の部品素材分野の国際競争力強化ラウンドテーブル (東京)」
(平成 25 年 7 月 24 日)
- ② 次世代型膜モジュール技術研究組合「革新的 CO2 膜分離技術シンポジウム」
(平成 26 年 2 月 5 日)
- ③ 化学史学会「第 11 回化学史研修講演会」
(平成 25 年 8 月 23 日)
- ④ 京都大学生存圏研究所「第 250 回生存圏シンポジウム」
(平成 26 年 3 月 25 日)

【協賛】

- ① 公益社団法人 高分子学会 グリーンケミストリー研究会「第 2 回グリーンケミストリー研究会シンポジウム」
(平成 25 年 8 月 5 日～6 日)
- ② 合成樹脂工業協会「第 63 回ネットワークポリマー講演討論会」

(平成 25 年 10 月 21 日～23 日)

- ③ 公益社団法人日本化学会関東支部「講演会 ナノ炭素材料」
(平成 25 年 8 月 21 日)
- ④ 公益社団法人化学工学会・一般社団法人日本能率協会「INCHEM TOKYO 2013」
(平成 25 年 10 月 30 日～11 月 3 日)
- ⑤ 一般社団法人強化プラスチック協会「58th FRP CON-EX 2013」
(平成 25 年 10 月 24 日～25 日)
- ⑥ (独) 産業技術総合研究所「平成 25 年産総研 環境・エネルギーシンポジウム：21 世紀の化学反応とプロセス」
(平成 26 年 2 月 14 日)
- ⑦ (独) 産業技術総合研究所ナノシステム研究部門「第 6 回産総研ナノシステム連携促進フォーラム」
(平成 26 年 2 月 27 日)
- ⑧ 微細加工ナノプラットフォームコンソーシアム「施設共用によるイノベーションの創出」
(平成 26 年 3 月 6～7 日)

(4) 新化学技術研究奨励賞の授与

若手研究者 (学・官) の革新的な研究に対する助成として「新化学技術研究奨励賞」を制定し、昨年度に引き続き、第 3 回の募集、選考を行った。131 件の応募があり、12 件の研究テーマを賞として採択した。授賞式は平成 26 年 5 月 30 日に実施する。全応募研究テーマを産業界に紹介し、関心のある企業との連携を促進する作業を進める。

また、10 月 22 日にタワーホール船堀において開催された日本化学会 CSJ 化学フェスタで、「新化学技術推進協会 (JACI) 奨励研究講演会～将来の化学産業を切り拓く先進技術～」を実施した。JACI の前身の新化学発展協会が主催し、選考した過去 2～6 年の研究奨励金受領者の中から、優れた成果をあげている研究者 6 名が講演を行った。

3. 新化学技術に関わる戦略の立案及び社会・国際レベルの課題に関する政策提言を行う事業

(公益3)

(1) 化学技術のさまざまな可能性や発展性を示す戦略の立案と具現化(戦略提言部会)

長瀬公一部会長（東レ（株））、安平次重治副部会長（宇部興産（株））のもと18名（第8回戦略提言部会より19名）の委員で活動を行った。

平成24年6月に策定した「化学産業が目指す5ヶ年の化学技術戦略」で述べられている化学産業に関わる重要な技術課題7項目の中から、平成25年度は【将来のライフスタイルを先取りした製品・サービス等の提供】、【産業プロセスの高効率化】を選択し、その化学技術戦略に関する議論を行った。3月までに議論はほぼ終結し、提言書としてのまとめの作業に入っている。平成26年6月までに提言書として発刊予定である。

平成25年度は、9回の部会を実施し、議論を進めた。【議論は、それぞれの分野の有識者を招いて、全体俯瞰のための勉強会を実施した後、化学産業が主体となって貢献すべき技術課題についての整理と議論を行った。

4. 新化学技術の振興に向けた会員間の協働と連携による事業（他1）

(1) トップフォーラム

会員企業のトップ経営層が一堂に会し、新化学技術に関し産業界全体として取り組むべき課題や、国やアカデミアに働きかけるべき課題などについて意見を交換するトップフォーラムを2回開催した。詳細プログラムは「1. 概要 II 事業活動の詳細」に記載した。

(2) 新化学技術に関する戦略的研究開発プロジェクトの企画・立案と提案(プロジェクト部会)

山川一義部会長（富士フイルム（株））、村形哲副部会長（日立化成（株））のもと、13名の委員で活動を推進した。平成25年度は5回の部会を開催した。

昨年度からの継続課題である「非在来型石油資源代替エネルギーおよび材料の活用」、「革新的省エネルギー技術」の2テーマについて、国プロ化に向けた議論を行い国プロ化の可

能性を詰めた。

上記に加え、平成24年度の「5ヶ年の化学技術戦略～食料・水の安定確保～」提言や、企業会員に対して実施した「国プロテーマ発掘に関するアンケート」の結果を踏まえ、「浄水」「資源回収」「食料」の各課題を抽出し、ワーキンググループ(WG)による課題の議論を並行して進めた。これらは、「浄水」「資源回収」の課題をベースとした「資源回収研究会」、「食料」の課題をベースとした「植物利用型高付加価値素材生産システム開発研究会」、および、「食品保存WG」として継続した議論を行っている。

部会、研究会、WGの開催実績を下記に示す。

プロジェクト部会・WGリーダー会議の実施状況

日時	目的・講師など
H25. 5. 9	第1回プロジェクト部会
H25. 7. 4	第2回プロジェクト部会
H25. 7. 22	第1回WGリーダー会議 (キックオフ、運営方針の確認)
H25. 9. 4	第2回WGリーダー会議 (WG活動進捗の確認)
H25. 9. 4	第3回プロジェクト部会
H25. 10. 24	第3回WGリーダー会議 (WG活動進捗の確認)
H25. 11. 22	第4回WGリーダー会議 (WG活動進捗の確認)
H25. 11. 22	第4回プロジェクト部会
H26. 1. 8	第5回WGリーダー会議 (最終回、WG-H以外が研究会移行したため)
H25. 2. 6	第5回プロジェクト部会

「浄水化WG (WG-E)」

日時	内容
H25. 8. 20	第1回WG:趣旨説明、スケジュール確認
H25. 9. 20	第2回WG:各社提案説明・討議

「食品保存WG (WG-H)」

日時	目的・講師など
H26. 1. 23	第1回WG:「食品の品質保持技術」及び「食品の包装技術」に関する勉強会(2件)、及び今後の進め方に係る討議 参加10社16名
H26. 3. 10	第2回WG:参画各社からの提案テーマに係る説明・討議 参加9社11名

「シェールガス研究会」

日時	目的・講師など
H25. 5. 16	「シェールガスを出発原料とする基礎化学品製造」第1回勉強会 参加 27 社 35 名
H25. 5. 29	「シェールガスを出発原料とする基礎化学品製造」第2回勉強会 参加 12 社 21 名
H25. 5. 21	準備会
H25. 7. 5	第1回研究会：各社提案内容とテーマ内容の検討
H25. 9. 10	第2回研究会：テーマ内容の検討
H25. 12. 19	第3回研究会：要素技術調査結果と開発内容の検討
H26. 1. 14	第4回研究会：国家プロジェクト提案資料検討
H26. 3. 28	第5回研究会：開発分担の整理

「資源回収研究会」

日時	目的・講師など
H25. 8. 29	第1回WG：各社提案テーマの説明・討議 参加 8 社 12 名
H25. 9. 20	第2回WG：プロジェクトイメージの討議 参加 8 社 11 名
H25. 12. 9	研究会移行説明会
H26. 2. 12	第1回研究会：テーマ概要と各社分担の検討
H26. 3. 6	第2回研究会：ターゲット市場調査の検討

「革新的膜分離技術及び省エネシステム開発研究会」

日時	目的・講師など
H25. 8. 5	第1回WG：各社提案テーマの説明・討議 参加 8 社 8 名
H25. 9. 2	第2回WG：「CO2分離」を議論 参加 8 社 8 名
H25. 9. 30	第3回WG：「炭化水素分離」にテーマ変更し、プロジェクトイメージの討議 参加 9 社 10 名
H25. 10. 28	第4回WG：松方教授と意見交換 参加 8 社 9 名
H25. 11. 19	第5回WG：研究会移行に係る討議 参加 6 社 8 名
H25. 12. 9	第1回研究会：石油化学品製造プロセスを議論
H26. 1. 21	第2回研究会：膜分離シーズ技術を議論
H26. 2. 19	第3回研究会：省エネ化可能性を議論
H26. 3. 28	第4回研究会：実施計画の具体化

「植物利用型高付加価値素材生産システム研究会」

日時	目的・講師など
H25. 8. 6	第1回WG：テーマ提案に係る意見交換 参加 16 社 14 名
H25. 9. 26	第2回WG：参画各社からの提案テーマに係る説明・討議 参加 14 社 13 名
H25. 10. 28	第3回WG：「植物工場」に関する勉強会（2件）、及び今後の進め方に係る討議 参加 14 社 18 名
H25. 12. 20	第4回WG：プロジェクト提案内容に係る討議 参加 10 社 8 名
H26. 1. 14	第5回WG：「施設園芸」に関する勉強会（1件）、及び研究会移行に係る討議 参加 9 社 12 名
H26. 2. 25	第1回研究会：国家プロジェクト提案に向けた課題の整理、及び役割分担に係る討議
H26. 3. 18	第2回研究会：プロジェクトイメージ、具体的ターゲット、及び共通技術に係る説明・討議

(3) 化学分野の知的財産に関する情報の共有化及び提言(知的財産部会)

伊藤寛部会長（三井化学（株））、八島秀夫副部会長（昭和電工（株））のもと10名の委員で活動を行い、部会を6回開催した。

昨年度の活動のまとめ（「5カ年の化学技術戦略」についての知財側面の検討）を第2回部会まで継続し、完了した。

今年度はTPPや新興国問題などの知的財産に関わる喫緊の課題に取り組んだ。

新興国問題に関しては、これまでの意見交換に基づいて、第3回知的財産研究会の企画と実施を行った。1月23日に一橋大学 江藤学氏、及び、ジェトロソウル事務所 岩谷一臣氏を招聘し、各々「国際標準に関する話題」、「韓国知財事情に関する話題」の講演を実施し、49名の参加者を得た。また、外部調査機関を用い、「新興国における水際取締りの実態に関する調査」を実施した。

フロンティア連携委員会 技術部会の構成と部会長

平成 25 年 7 月 17 日

(延べ 425 名)

先端化学・材料技術部会	123 名
(部会長：内田 博 (昭和電工 (株)))	
├─ 高選択性反応分科会	29 名
(主査：梅野 道明 (三井化学 (株))、副主査：中野 景太 (日本ゼオン (株)))	
├─ 新素材分科会	37 名
(主査：七條 保治 (新日鉄住金化学 (株))、副主査：木原 秀元 (産業総合研究所))	
├─ コンピューターケミストリ分科会	57 名
(主査：高田 章 (旭硝子 (株))、副主査：石田 雅也 (住友化学 (株)))	
├─ 高分子ワーキンググループ	
(リーダー：飯田 優羽 (東亜合成 (株))、副リーダー：小沢 拓 ((株) JSOL))	
├─ 次世代 CC ワーキンググループ	
(リーダー：牛島 知彦 (日本ゼオン (株))、副リーダー：齋藤 健 ((株) カネカ))	
└─ 高分子調査・研究ワーキンググループ	
(リーダー：青柳 岳司 (旭化成 (株))、副リーダー：本田 隆 (日本ゼオン (株)))	
ライフサイエンス技術部会	97 名
(部会長：向山 正治 (日本触媒 (株))、副部会長：田岡 直明 ((株) カネカ))	
├─ 材料分科会	55 名
(主査：高草 伸生 (日本曹達 (株))、副主査：半澤 敏 (東ソー (株)))	
└─ 反応分科会	42 名
(主査：廣瀬 弘明 (JNC (株))、副主査：東田 英毅 (旭硝子 (株)))	
電子情報技術部会	77 名
(部会長：藤城 光一 (新日鉄住金化学 (株)))	
├─ MEMS 分科会	15 名
(主査：福本 博文 (旭化成 (株))、副主査：圓尾 且也 (ダイセル (株)))	
├─ 次世代エレクトロニクス分科会	38 名
(主査：芳仲 篤也 (ADEKA (株))、	
副主査：杉浦 昭夫 (デンソー (株))、松室 智紀 (住友化学 (株))、	
岩井 武 (東京応化 (株))、村山 凡子 (日東電工 (株)))	
└─ エレクトロニクス交流会	24 名
├─ 応用技術企画ワーキンググループ	
(リーダー：宇佐美 由久 (富士フイルム (株)))	
└─ 実装技術企画ワーキンググループ	
(リーダー：村井 曜 (日立化成 (株))、副リーダー：夏原 正仁 (島津製作所 (株)))	
エネルギー・資源技術部会	98 名
(部会長：山森 義之 (住友ベークライト (株))、副部会長：石原 信英 (出光興産 (株)))	
├─ エネルギー分科会	41 名
(主査：星野 幸久 (電気化学工業 (株))、副主査：茂木 文雄 (富士フイルム (株)))	
├─ バイオマス分科会	38 名
(主査：小山 直之 (日立化成 (株))、	
副主査：後藤 伸哉 (デンソー (株))、東田 英毅 (旭硝子 (株)))	
└─ 資源代替材料分科会	19 名
(主査：牛島 洋史 ((独) 産業技術総合研究所)	
副主査：永山 仁士 (東ソー (株))、関原 章司 (大陽日産 (株)))	
環境技術部会	30 名
(部会長：横田耕史郎 (旭化成ケミカルズ (株))、	
副部会長：漆原勝 ((株) デンソー)、池端正明 (三井化学 (株)))	